

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第2回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

商 業 簿 記

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	仕 掛 品	売買目的有価証券
商 品	建 物	備 品	建 設 仮 勘 定
の れ ん	満期保有目的債券	未 決 算	未 払 配 当 金
長 期 借 入 金	建物減価償却累計額	資 本 金	資 本 準 備 金
その他資本剰余金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
役 務 収 益	受 取 配 当 金	有 価 証 券 利 息	保 険 差 益
負ののれん発生益	役 務 原 価	支 払 手 数 料	減 価 償 却 費
給 料	旅 費 交 通 費	支 払 利 息	火 災 損 失

1. 札幌商事(株)が発行した社債(額面総額¥50,000,000)を額面¥100につき¥98.5で×2年9月11日に買入れ、代金は証券会社への手数料¥70,000および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率0.5%、利払日は6月末日と12月末日の年2回、満期日は×5年12月31日である。また、当社はこの社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年1回3月末日である。端数利息の金額については、直近の利払日の翌日から売買日当日までの期間を、1年を365日として日割計算する。
2. 建築物の設計・監理を請け負っている富良野設計事務所(株)は、給料¥800,000および出張旅費¥300,000を過日現金にて支払い、記帳もすでに行っていたが、そのうち給料¥200,000および出張旅費¥100,000が特定の案件のために直接費やされたものであることが明らかになったので、これらを仕掛品勘定に振り替えた。
3. ×5年1月31日、建物(取得原価¥20,000,000、減価償却累計額¥8,400,000)が火災で焼失した。この建物には火災保険¥12,000,000が掛けられていたので、当期の減価償却費を月割で計上するとともに、保険会社に保険金の支払いを直ちに請求した。なお、建物の減価償却は定額法(耐用年数30年、残存価額は取得原価の10%、間接法により記帳)により行っており、また決算日は3月31日(会計期間は1年)である。
4. 函館商事(株)(年1回決算、決算日3月31日)の6月28日の株主総会で、繰越利益剰余金¥8,200,000を次の通り処分することが承認された。

株主配当金：1株につき¥800 利益準備金：会社法の定める金額 別途積立金：¥1,500,000

なお、株主総会時の同社の資本金は¥200,000,000、資本準備金は¥25,000,000、利益準備金は¥22,000,000であり、発行済株式数は4,000株である。
5. 北海道に拠点を築くために苫小牧商事(株)を吸収合併し、新たに当社の株式3,000株(合併時点の時価@¥5,500)を発行し、これを苫小牧商事(株)の株主に交付した。合併時の苫小牧商事(株)の諸資産(時価)は商品¥5,000,000、建物¥30,000,000、備品¥20,000,000であり、諸負債(時価)は長期借入金¥40,000,000であった。また、合併にあたっては、取得の対価のうち70%を資本金、残り30%を資本準備金として計上することとした。

第2問 (20点)

決算にあたり取引銀行より取り寄せた当座預金の残高証明書の残高は、当社の当座預金出納帳の残高と一致していなかった。次の【資料】にもとづいて、以下の問いに答えなさい。

問1 銀行の残高を会社の残高に合わせる方法で銀行勘定調整表を作成しなさい。

問2 【資料】3.の各原因に関する期末修正仕訳を行いなさい。ただし、仕訳が不要の場合は、借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

問3 貸借対照表に表示される当座預金の金額はいくらになるか答えなさい。

【資料】

1. 当社の当座預金出納帳残高 ¥2,350,000
2. 銀行残高証明書残高 ¥2,960,000
3. 不一致の原因を調査したところ次の事項が判明した。
 - ① 3月31日に現金¥120,000を当座預金口座へ預け入れたが銀行の営業時間外であったため、銀行は翌日の入金として処理していた。
 - ② 得意先秋田商事㈱に対する売掛代金¥200,000が決済されていたが、通知が未達であった。
 - ③ 仕入先青森商事㈱に買掛金支払いのため小切手¥150,000を振り出したが先方に未渡しであり、いまだ出納係の手許にあった。
 - ④ 備品¥250,000を購入した際に小切手を振り出したが先方に未渡しであり、出納係の手許にあった。
 - ⑤ 仕入先岩手商事㈱に対する買掛金支払いとして、小切手¥180,000を振り出していたが未取付であった。
 - ⑥ 支払利息¥50,000が当座預金口座から引き落とされていたが、当社では未記入であった。

第3問 (20点)

次の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
123,900	現 金	
985,000	当 座 預 金	
480,000	受 取 手 形	
735,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	10,000
320,000	繰 越 商 品	
40,000	仮 払 法 人 税 等	
840,000	未 決 算	
4,800,000	建 物	
1,800,000	備 品	
	備品減価償却累計額	648,000
1,900,000	土 地	
360,000	の れ ん	
3,444,000	満 期 保 有 目 的 債 券	
	支 払 手 形	380,000
	買 掛 金	640,000
	長 期 借 入 金	3,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	1,071,000
	資 本 金	8,000,000
	利 益 準 備 金	370,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	850,500
	売 上	10,438,000
	有 価 証 券 利 息	52,500
8,316,000	仕 入	
960,000	給 料	
66,100	水 道 光 熱 費	
250,000	租 税 公 課	
40,000	減 価 償 却 費	
25,460,000		25,460,000

[資料Ⅱ] 未処理事項

1. 売掛金¥15,000 が回収不能であると判明したので、貸倒れとして処理する。なお、このうち¥8,000 は前期の商品販売取引から生じたものであり、残りの¥7,000 は当期の商品販売取引から生じたものである。
2. 未決算は火災保険金の請求にかかわるものであるが、保険会社より火災保険金¥720,000 の支払いが決定した旨の通知があったので、適切な処理を行う。なお、決算整理前残高試算表に示されている減価償却費¥40,000 は、期中に火災により焼失した建物の減価償却費を月割で計上したものである。
3. 土地の一部(帳簿価額¥900,000)を売却し、売却代金¥1,000,000 は当座預金としていたが、この取引は未記帳である。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
帳簿棚卸高 ; 数量 760 個、 帳簿価額 @ ¥500
実地棚卸高 ; 数量 740 個、 正味売却価額 @ ¥450
3. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
建物 ; 建物は当期の11月1日に取得したものであり、耐用年数は40年、残存価額はゼロとして、定額法により月割で減価償却を行う。
備品 ; 備品は数年前に取得したものであり、耐用年数10年、残存価額はゼロとして、200%定率法により減価償却を行っている。なお、保証率は0.06552、改定償却率は0.250である。
4. のれんは、×1年4月1日に他企業を買収した取引から生じたものであり、取得後5年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。
5. 満期保有目的債券は、×2年4月1日に他社が発行した社債(額面総額¥3,500,000、利率年1.5%、償還日は×7年3月31日)を額面@¥100につき@¥98の価額で取得したものであり、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)で評価している。
6. 退職給付引当金の当期繰入額は¥164,000である。
7. 期中に費用処理した収入印紙の期末未使用高は¥40,000である。
8. 長期借入金は、当期の12月1日に借入期間5年、利率年1.2%、利払いは年1回(11月末)の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
9. 法人税、住民税および事業税について決算整理を行う。仮払法人税等¥40,000は中間納付にかかわるものである。なお、当期の費用計上額のうち¥20,000は、税法上の課税所得の計算にあたって損金算入が認められない。法人税等の法定実効税率は30%である。
10. 上記9.の損金算入が認められない費用計上額¥20,000(将来減算一時差異)について、税効果会計を適用する。

工業簿記

第4問 (20点)

BKM社は実際個別原価計算を採用し、製造間接費の計算は部門別計算を行っている。次の[資料]にもとづいて、以下の問に答えなさい。なお、製造間接費の配賦基準として直接作業時間を用いている。

[資料]

1. 補助部門費の配賦資料

配賦基準	合計	加工部	組立部	動力部	修繕部	工場事務部
動力消費量	220万 kw-h	80万 kw-h	70万 kw-h	50万 kw-h	15万 kw-h	5万 kw-h
修繕回数	110回	50回	30回	20回	—	10回
従業員数	120人	40人	40人	25人	10人	5人

2. 直接作業時間データ

- (1) 当月実際直接作業時間合計 18,000 時間 (内訳 ; 加工部 8,000 時間、組立部 10,000 時間)
- (2) 製造指図書 #07 に要した当月実際直接作業時間 3,000 時間 (内訳 ; 加工部 2,000 時間、組立部 1,000 時間)

- 問1 直接配賦法によって、答案用紙の補助部門別配賦表を完成しなさい。なお、資料から適切なデータのみ選んで使用すること。
- 問2 部門別配賦率を用いて実際配賦を行った場合、製造指図書 #07 に配賦される製造間接費を計算しなさい。
- 問3 部門別計算によらず、工場全体で一本の配賦率 (総括配賦率) を用いて実際配賦を行った場合、製造指図書 #07 に配賦される製造間接費を計算しなさい。

第5問 (20点)

単一製品を製造するM工場では、単純総合原価計算を行っている。次の【資料】にもとづいて、以下の各問に答えなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用いること。また、小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第2位を四捨五入して第1位まで答えなさい。

【資料】

〔生産データ〕

月初仕掛品	800 個 (40%)
当月投入	5,200
合計	<u>6,000 個</u>
正常減損	100
月末仕掛品	<u>900 (80%)</u>
完成品	<u><u>5,000 個</u></u>

〔原価データ〕

月初仕掛品原価	
直接材料費	325,200 円
加工費	218,500
小計	<u>543,700 円</u>
当月製造費用	
直接材料費	2,074,800 円
加工費	3,855,500
小計	<u>5,930,300 円</u>
合計	<u><u>6,474,000 円</u></u>

(注) 直接材料は工程の始点で投入しており、() 内は加工進捗度である。正常減損は工程の終点で発生し、それらはすべて当月作業分から生じたものである。正常減損費はすべて完成品に負担させる。

問1 製品の完成品総合原価、完成品単位原価を計算しなさい。

問2 問1において、単一製品の完成品を5,000個としていたが、実は同種の等級製品である製品K3,000個、製品H2,000個とに区別できることが判明した。そこで、製品Kの等価係数を1、製品Hの等価係数を0.7としたとき、製品Kおよび製品Hの完成品総合原価、完成品単位原価を計算しなさい。なお、原価計算の方法は、等価係数を各等級製品の一期間における完成品数量に乗じた積数の比をもって、一期間の完成品の総合原価を一括的に各等級製品に按分して製品原価を計算する方法によること。